

Economic Indicators

発表日: 2022年9月9日(金)

主要経済指標予定(2022年9月12日~9月16日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(9月12日~9月16日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
9月12日 (月)					
9月13日 (火)	8:50 8月企業物価指数 (前月比) (前年比)	+0.3% +8.9%	+0.3% +8.9%	0.0%~+0.7% +8.5%~+9.3%	+0.4% +8.6%
	8:50 7-9月期法人企業景気予測調査 景況判断BSI大企業製造業 全産業	— —	— —	— —	▲9.9 ▲0.9
9月14日 (水)	8:00 9月ロイター短観 製造業DI 非製造業DI	— —	— —	— —	
	8:50 7月機械受注統計 船電除く民需(前月比) (前年比)	▲1.5% +6.6%	▲0.6% +6.7%	▲4.4%~+1.5% ▲1.5%~+9.0%	+0.9% +6.5%
	13:30 7月鉱工業指数・確報 鉱工業生産指数(前月比) (前年比) 稼働率指数(前月比) 生産能力指数(前年比)	— — — —	— — — —	— — — —	+1.0% ▲1.8% +9.6% ▲1.3%
9月15日 (木)	8:50 8月貿易統計 輸出金額(前年比) 輸入金額(前年比) 貿易収支(原数値、億円)	+28.0% +40.0% ▲17,074	+24.1% +46.9% ▲23,857	+17.4%~+35.6% +40.0%~+49.0% ▲28,151~▲180	+19.0% +47.2% ▲14,339
	13:30 7月第3次産業活動指数 (前月比) (前年比)	▲0.3% +2.0%	▲0.1% —	▲0.6%~+0.8% —	▲0.2% +2.4%
	13:30 7月商業動態統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	—	+2.4%
9月16日 (金)					

8月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+8.9% 中央値：同+8.9%

8月の国内企業物価を前年比+8.9%、前月比+0.3%と予想する。前月比では、資源高を背景とした電気・ガス・水道や食料品の伸びが牽引するだろう。一方で、世界経済の後退懸念の強まりで軟調だった原油相場を反映して、石油・石炭製品がマイナス寄与する見込み。先行きについても、欧米諸国を中心とした景気減速懸念の強まりで原油相場は弱含みで推移するとみられ、企業物価を牽引してきた石油・石炭製品の上昇は一服感を強めるだろう。来月以降、前年比での伸び幅は縮小傾向に向かうとみる。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

7月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比▲1.5% 中央値：同▲0.6%

7月の機械受注（船舶電力除く民需）は、前月比▲1.5%を予想する。海外景気の減速懸念の高まりや国内における感染状況の急激な悪化を背景に、減少することが予想される。先行きについて、回復傾向での推移を予想するが、高いインフレやそれに伴う早いペースでの金融引き締めがもたらす世界的な景気後退懸念などを受けて、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。

(主任エコノミスト：小池 理人)

8月貿易統計・貿易収支額（原数値） 当社予想：▲17,074億円 中央値：▲23,857億円

7月の貿易収支を、▲17,074億の赤字（季節調整値）と予想する。7月の実質輸出は、中国のロックダウンの影響が和らいだことで輸送用機器が回復し、前月比での上昇が加速したとみられる。先行きは、急速な金融引き締めの影響で景気減速感が強まる米国、欧州向けが低迷することで、輸出の下押しとなる可能性が高い。当面は高水準での貿易赤字が続くとみる。

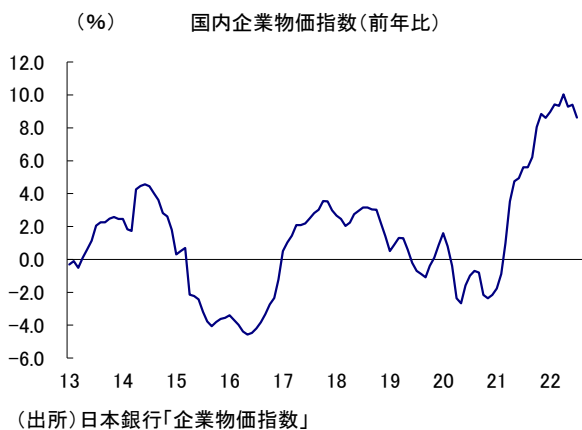
(副主任エコノミスト：大柴 千智)

7月第3次産業活動指数 当社予想：前月比▲0.3% 中央値：同▲0.1%

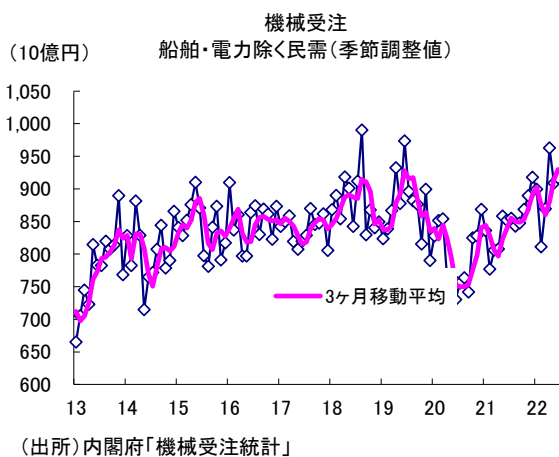
7月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.3%の低下を予想する。7月の国内感染急拡大を受け、外出控えの動きが強まったことで飲食や宿泊といった生活娯楽関連サービスが低下し、2カ月連続のマイナスを見込む。先行きは、感染状況の改善で来月以降は再び緩やかな持ち直しに向かうとみる。他方で、長期化している部品供給不足や物価上昇の悪影響で、回復ペースは緩慢なものに留まるだろう。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

図表1



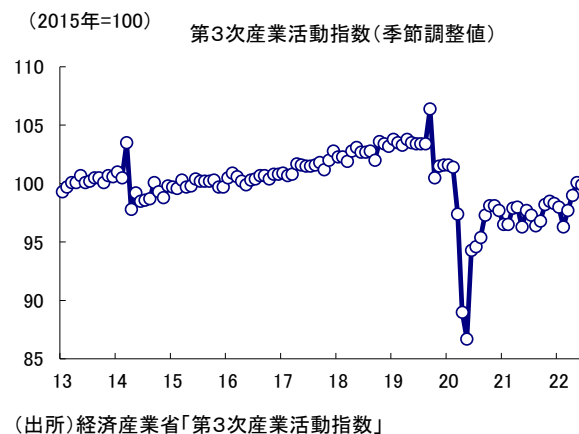
図表2



図表3



図表4



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。